町政を問う

一般質問

6月定例会

内藤 眞一 議員

Q 農業者にも支援を

町民の努力で、本町では新型コロナウィルスへの感染が無く誰もが安心した。

国の2次補正予算成立を受け、農業者を含めた全町民の支援ができないか。

A 状況に応じて検討

町長 山碕 英樹

農業者は、農業共済の収入保険制度、国の持続化給付金制度が利用できる。農産物直売所へは、商工業者支援制度の対象とし支給した。

この分野は季節的な収入が多く、今後の状況に応じ、国・県事業の活用や関係機関と連携し支援を検討していく。

農業者への影響が懸念される

Q 避難所運営の再検討を

防災計画の避難所運営で、ペットの扱いについて記載されていない。家族同様のペットは、避難所に連れて行きたいはず。受け入れできるか否かを周知しておかなければ、トラブルの原因になるのではないか。

避難所で、いわゆる3密を避けるには、現在の施設では無理がある。早期に代替えか追加を検討すべきではないか。

さらに、被災時に支援をいただく商店等の記載があるが、現在営業していない所もある。緊急時に慌てないよう、再度検討すべきだと思うがどうか。

A 状況を踏まえ整備する

町長 山碕 英樹

ペットの扱いについては、以前の一般質問で今後検討する旨の答弁をしているが、運営マニュアル策定には至っていない。従って、国の避難所運営ガイドラインで示す飼い主の自助を基本とする。

本年は、新型コロナウィルス対策下での防災対策が必要で、災害時には危険な場所から非難することが原則であるが、避難所では3密を避けるため、レイアウト変更、感染予防対策が県から示されており、対応に努める。

本町では、自治集会所等70カ所を指定緊急避難場所にしている。今は追加施設はないが、必要に応じて町内宿泊施設、中山間地域研究センターを使用することで了解を得ている。

防災計画の中の「食糧・物資の調達先一覧」に営業していない店舗があり、修正する。

新型コロナウィルスへの対応という新たな状況を踏まえ、防災計画を整備し、住民の安全確保に努める。

中山間地域研究センター

町政を問う

一般質問

6月定例会

景山 登美男 議員

Q 新型コロナ対応の避難計画を

今年は、新型コロナウイルスが収束していない中で避難勧告等を発令しなければならないことが想定される。

そのため、住民が「密」を避けて避難する必要がある場合などのために、現在の避難場所に加え、町内の宿泊施設などを新たな避難先として使用できるようにしておく必要がある。親戚や知人宅に避難するとか、自宅に留まることも選択の一つになるかも知れない。

今のうちに、新型コロナウイルスに対応した避難計画を検討しておくべきでは。

指定避難所のひとつ（赤名農村環境改善センター）

A 事前の備えに万全を

町長 山碕 英樹

災害時には危険な場所にいる人は避難することが原則だ。

そのため、町内の宿泊施設を確保するとともに、中山間地域研究センターもお願いしている。場合によっては、親戚知人宅への避難もあり得る。

感染防止対策という課題を抱えながらの避難となり、住民への周知徹底と事前の備えに万全を期す。

Q 臨時休校中の子どもの居場所づくり

新型コロナウイルス感染防止のため、小学3年生から中学3年生は臨時休校としたものの、小学1・2年生は登校した。その後の見直しで、小学校を全校休校するとともに、全学年を対象に特別な事情がある児童を預かる居場所づくりを行った。

夏から秋にかけての豪雨や台風、冬の大雪などによる突然の臨時休校でも、そうした対応ができないか。

A ファミリーサポートセンターの活用を

教育長 矢飼 斉

大雨や大雪・台風などの自然災害等に伴う突然の臨時休校時に、子どもが自宅で一人で過ごすことが困難な場合は、保健センター（来島）にあるファミリーサポートセンターを活用して欲しい。

Q 新しいごみ分別の見直しは

今年4月からごみの分別方法が変更されたが、大変不評だ。

特に分かりにくいのがプラスチック類で、可燃ごみと不燃ごみの両方があり、分け方の基準が不明確。配布の分類表のとおりにするしかない。

どちらかに統一することができないか。

A 分別の変更は無理

町長 山碕 英樹

雲南エネルギーセンターでは、可燃ごみをＲＤＦ（固形燃料）の原料として利用しているため、新しい分別となった。

飯南町だけ分別方法を変えることは不可能であり、慣れていただくしかない。